

地域の安心・安全を支える Lアラート(公共情報commons[®])

— なぜ、誰のために災害情報の共有化が必要なのか —

平成27年2月24日

柴崎 哲也



一般財団法人

マルチメディア振興センター

Foundation for MultiMedia Communications

目次

1. 公共情報コモンズ
とは

2. 情報発信者としての
地方自治体等の役割

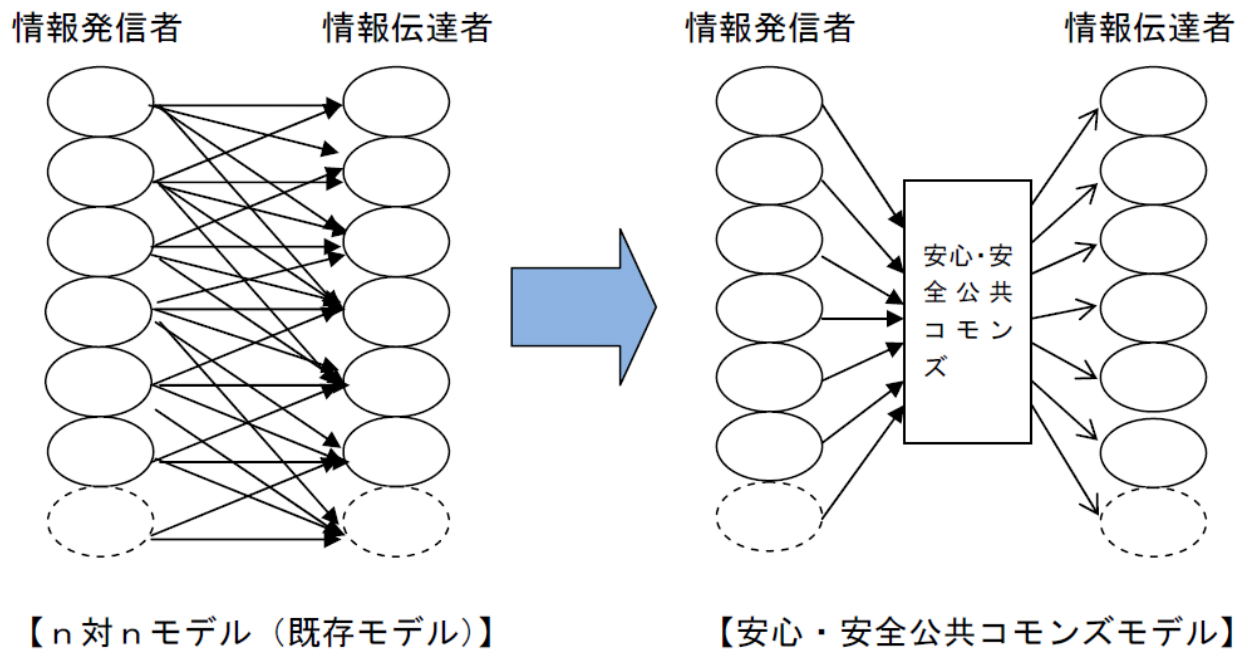
3. 情報伝達者としての
放送事業者等の役割

4. 誰のために公共情報
の共有が必要か

5. 2015 年度の課題

※『公共情報コモンズ®』は財団の登録商標です。(登録第5348969号)

自治体からの災害情報は、 電話、FAX、記者発表等のアナログ中心



2009-2010年 東海管区で実証実験へ

第2条 公共情報共有基盤の目的

地域社会における住民の生命、財産の安全の確保は公的分野の大きな役割であるが、災害時等においては住民自らが自助、共助していくことも極めて重要である。そのためには、

- ✓ **地方公共団体等の地域に密接した公的分野が発する各種情報を迅速に提供し共有化**

を図ることが住民の災害対応支援の必須の要件であり、被害の拡大抑止と早期復旧の要件でもある。そうした理念に基づき、一般財団法人マルチメディア振興センターは「公共情報共有基盤」を構築する。公共情報共有基盤は、

- ✓ **公的分野の情報の一元的集約と地方公共団体間での相互共有**

を図るとともに、放送を始めとする各種情報媒体が効率的に地域住民に対して情報を提供するためのサービスをICT技術の活用によって実現し、広く公益に資する事を目的とする。




**2011年6月、マルチメディア振興センターが
「公共情報コモンズ®」として運営開始**

Lアラート（公共情報コモンズ）の概要

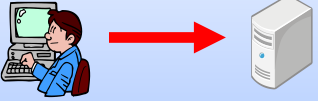
情報発信

市町村
災害時の避難勧告・お知らせ等



都道府県
防災情報・お知らせ等

防災情報システム



中央省庁等

- ・Jアラート情報(消防庁)
- ・気象情報(気象庁)

防災情報等の収集 + フォーマット変換 + 配信

標準フォーマットで接続

多様なフォーマット

メインサーバ

バックアップサーバ



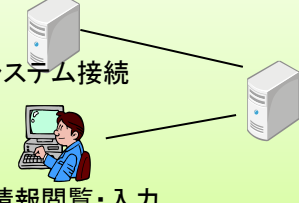
情報伝達



テレビ事業者

システム接続


情報閲覧・入力




ラジオ事業者



ネット事業者



携帯電話事業者



デジタルTV

データ放送など




ラジオ

緊急放送



インターネット等


ウェブ配信



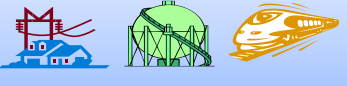
携帯電話・スマートフォン

緊急速報メール

防災アプリの活用



ライフライン等



(拡充予定)

新たなサービス事業者



(拡充予定)

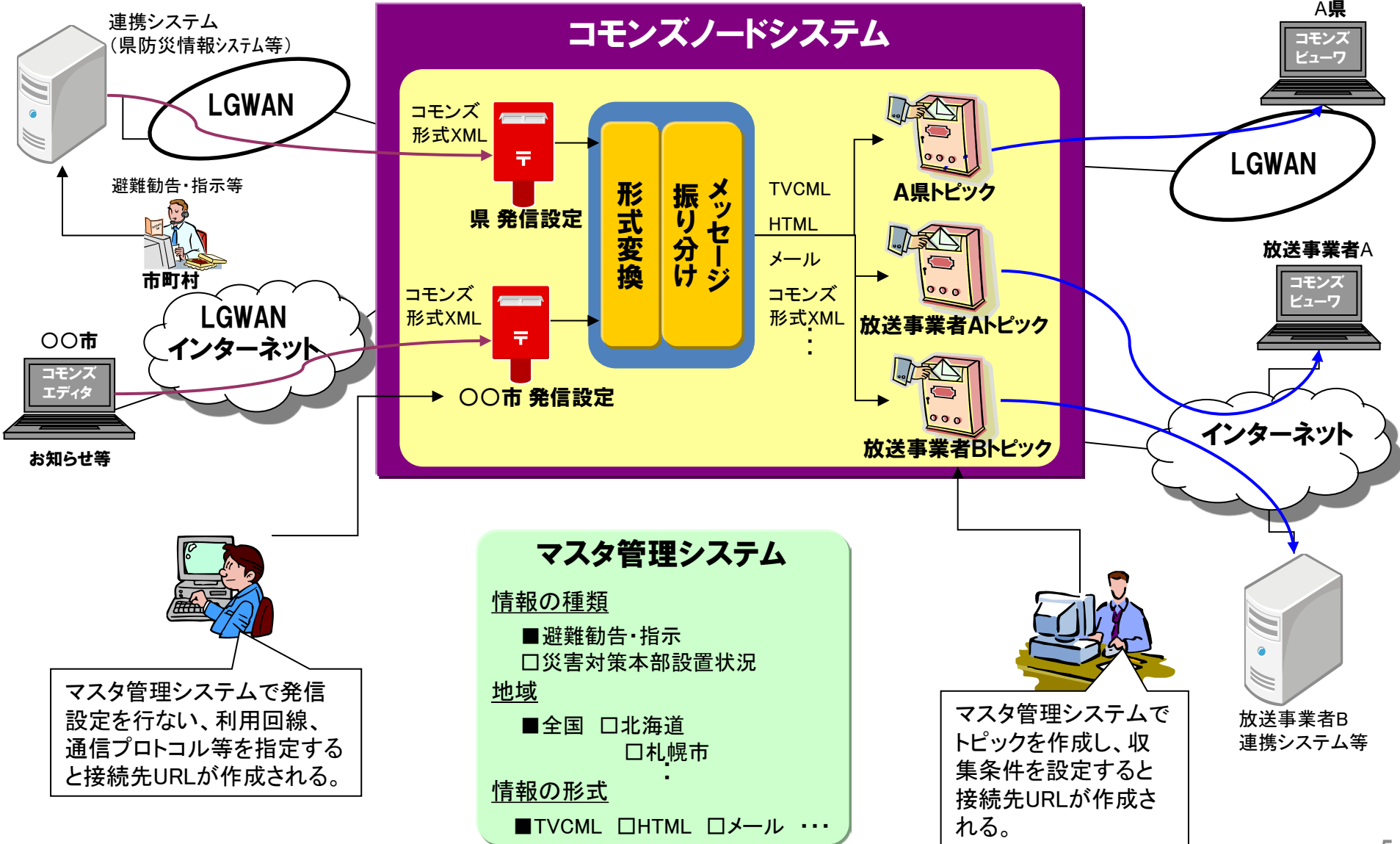
サイネージ、カーナビ等



情報発信・収集の概念モデル（出版・購読型）

特定の宛先ではなく、
コモンズに対して発信

必要な情報のみを
選択して受信（購読）



コモンズビューワ

■公開中情報(一覧)

情報種別	モード	区分	種数	対象地域	種別	発表日時	受信日時	受信日時	発表部署	作成部署	ドキュメントID
避難勧告・指示情報	訓練	更新	2	豊岡市	避難勧告情報	2012-07-02 10:10:00	2012-07-02 10:20:13	2012-07-02 10:20:13	豊岡市役所	豊岡市	4E71AA13-DE99-4
避難勧告・指示情報	訓練	更新	2	洲本市	避難勧告情報	2012-07-02 10:00:00	2012-07-02 10:09:04	2012-07-02 10:09:07	洲本市役所	洲本市	94F1EE92-7165-4
避難勧告・指示情報	訓練	新規	1	美方郡新温泉町	新温泉町 避難勧告情報	2012-07-02 10:00:00	2012-07-02 10:06:32	2012-07-02 10:06:35	新温泉町役場	美方郡新温泉町	BE97465F-291D-4
避難勧告・指示情報	訓練	新規	1	香美町	香美町 避難準備情報	2012-07-02 10:04:00	2012-07-02 10:05:08	2012-07-02 10:05:08	香美町役場	香美町	6CFDA801-B0CA-4
避難勧告・指示情報	訓練	新規	1	淡路市	避難準備情報	2012-07-02 10:00:00	2012-07-02 10:01:52	2012-07-02 10:01:52	淡路市役所	淡路市	CD4AD75E-F023-4
避難勧告・指示情報	訓練	新規	1	美父市	避難勧告情報	2012-07-02 10:00:00	2012-07-02 09:53:32	2012-07-02 09:53:32	美父市役所	美父市	555E42AF-1DEB-4
避難勧告・指示情報	テスト	新規	1	佐用町	避難準備情報	2012-06-18 09:54:00	2012-06-18 09:57:16	2012-06-18 09:57:16	研修第70課*	佐用町	0A0AC536-EA88-4
避難勧告・指示情報	訓練	更新	4	姫路市	避難勧告・警戒区域情報	2012-06-13 15:40:00	2012-06-13 15:40:29	2012-06-13 19:23:41	姫路市役所	姫路市	ED393003-E888-4
避難勧告・指示情報	訓練	更新	4	朝来市	避難指示情報	2012-06-13 15:45:00	2012-06-13 15:48:49	2012-06-13 19:21:55	朝来市役所	朝来市	2E781A0F-89E3-4
避難勧告・指示情報	訓練	更新	3	上郡町	避難勧告・警戒区域情報	2012-06-13 15:40:00	2012-06-13 15:40:22	2012-06-13 19:21:41	上郡町役場*	上郡町	04BD0321-E7002-4
避難勧告・指示情報	訓練	更新	2	神河町	警戒区域情報	2012-06-13 15:38:00	2012-06-13 15:38:45	2012-06-13 19:21:27	神河町役場	神河町	E13F83C9-33AC-4
避難勧告・指示情報	訓練	更新	3	播磨町	避難勧告・警戒区域情報	2012-06-13 15:16:00	2012-06-13 15:19:29	2012-06-13 19:18:41	播磨町役場	播磨町	F00CF02E-A0A0-4
避難勧告・指示情報	訓練	更新	3	三木市	避難勧告・避難準備・警戒区域情報	2012-06-13 15:15:00	2012-06-13 15:16:18	2012-06-13 19:17:54	三木市役所	三木市	57323533-D5A8-4
避難勧告・指示情報	訓練	新規	1	福崎町	避難指示・警戒区域情報	2012-06-13 15:40:00	2012-06-13 15:35:03	2012-06-13 19:05:30	福崎町役場	福崎町	58E3C0A5-AAE5-4
避難勧告・指示情報	訓練	更新	3	三田市	避難勧告・警戒区域情報	2012-06-13 15:40:00	2012-06-13 15:40:00				
避難勧告・指示情報	訓練	新規	1	福崎町	避難指示・避難勧告情報	2012-06-13 14:40:00	2012-06-13 14:40:00				
避難勧告・指示情報	訓練	新規	1	福崎町	避難勧告情報	2012-06-13 13:40:00	2012-06-13 13:40:00				
避難勧告・指示情報	テスト	更新	2	洲本市	避難勧告情報	2012-06-12 14:40:00	2012-06-12 14:40:00				
避難勧告・指示情報	テスト	新規	1	薩山市	避難勧告・避難準備情報	2012-06-11 12:20:00	2012-06-11 12:20:00				
避難勧告・指示情報	テスト	新規	1	洲本市	避難勧告情報	2012-06-05 13:40:00	2012-06-05 13:40:00				

現在有効な情報を一覧表示する。

※公開終了日時に到達した情報や更新情報を受信した元情報は表示されなくなる。

情報の詳細表示

三木市 避難勧告・避難準備・警戒区域情報

警戒区域 発令 2012年6月13日 午後3時0分 口吉川IA地区 避難勧告 解除 2012年6月13日 午後3時0分 別所A地区 避難準備 解除 2012年6月13日 午後3時0分 三木A地区

【避難勧告・指示情報】別所A地区 避難勧告 解除(2012/06/13 15:00:00) 対象世帯数50世帯 対象人数200人
 【避難勧告・指示情報】三木A地区 避難準備 解除(2012/06/13 15:00:00) 対象世帯数100世帯 対象人数300人
 【避難勧告・指示情報】別所A地区 避難指示 発令(2012/06/13 14:05:00) 対象世帯数10世帯 対象人数30人
 【避難勧告・指示情報】吉川II地区 避難勧告 発令(2012/06/13 14:05:00) 対象世帯数200世帯 対象人数500人
 【避難勧告・指示情報】志保地区 避難勧告 発令(2012/06/13 14:05:00) 対象世帯数100世帯 対象人数300人
 【避難勧告・指示情報】口吉川IA地区 警戒区域 発令(2012/06/13 15:00:00) 対象世帯数5世帯 対象人数20人

【対象世帯数】 315
 【対象人数】 850

【課題】 三木市 避難勧告・避難準備・警戒区域情報
 【公開開始日時】 2012/06/13 15:15:00
 【ドキュメントID】 57323533-D5A8-42C1-910B-68C85AB2F6C
 【発表部署】 三木市役所

一覧表示されている情報から選択した情報の詳細内容を表示する。

フィルタリング画面

- ✓ 地域、運用モード(本番/訓練/テスト)、情報項目を選択
- ✓ 現在有効な情報一覧に表示されている情報の絞り込みが可能

ビューワ

避難所情報	本番	更新	126	広島県 広島市佐伯区	広島県	広島県	広島市佐伯区	避難所一覧	履歴	2014-10-16 10:29:11	2014-10-16 10:29:00
避難所情報	本番	更新	55	広島県 広島市安芸区	広島県	広島県	広島市安芸区	避難所一覧	履歴	2014-10-16 10:27:17	2014-10-16 10:27:00
避難所情報	本番	更新	111	広島県 広島市西区	広島県	広島県	広島市西区	避難所一覧	履歴	2014-10-16 10:25:18	2014-10-16 10:25:00

165 件中 1 - 20 件目 [次へ>](#) [最後のページへ>>](#)

※ 公開終了日時に到達した情報は表示されません。

[詳細一覧を開く](#)

対象地域 都道府県/市町村 運用モード

---全部道府県--- | ---全市町村--- | 削除 | 全選択 (本番 訓練 テスト) この設定を保持する

[行追加](#)

情報種別

全選択 全解除

国民保護情報

防災

避難勧告・指示情報 避難所情報 被害情報 災害対策本部設置状況 緊急速報メール (配信結果 発信情報)

お知らせ

交通 (鉄道 バス 航空 船舶 道路 その他)

ライフライン (電気 ガス 水道 給水 通信 放送 その他)

生活情報 (行政手続き 被災者支援 福祉・教育・保育 環境 防犯 医療 保健衛生 その他)

広報

観光・文化 (観光・文化 その他)

その他

イベント情報

気象・河川

気象特別警報・警報・注意 気象警報・注意報 土砂災害警戒情報 竜巻注意情報 記録的短時間大雨情報 指定河川洪水予報 水位周知河川報

地震

震度速報 震源に関する情報 震源・震度に関する情報 地震の活動状況等に関する情報 地震回数に関する情報 顕著な地震の震源要素更新のお知らせ

津波

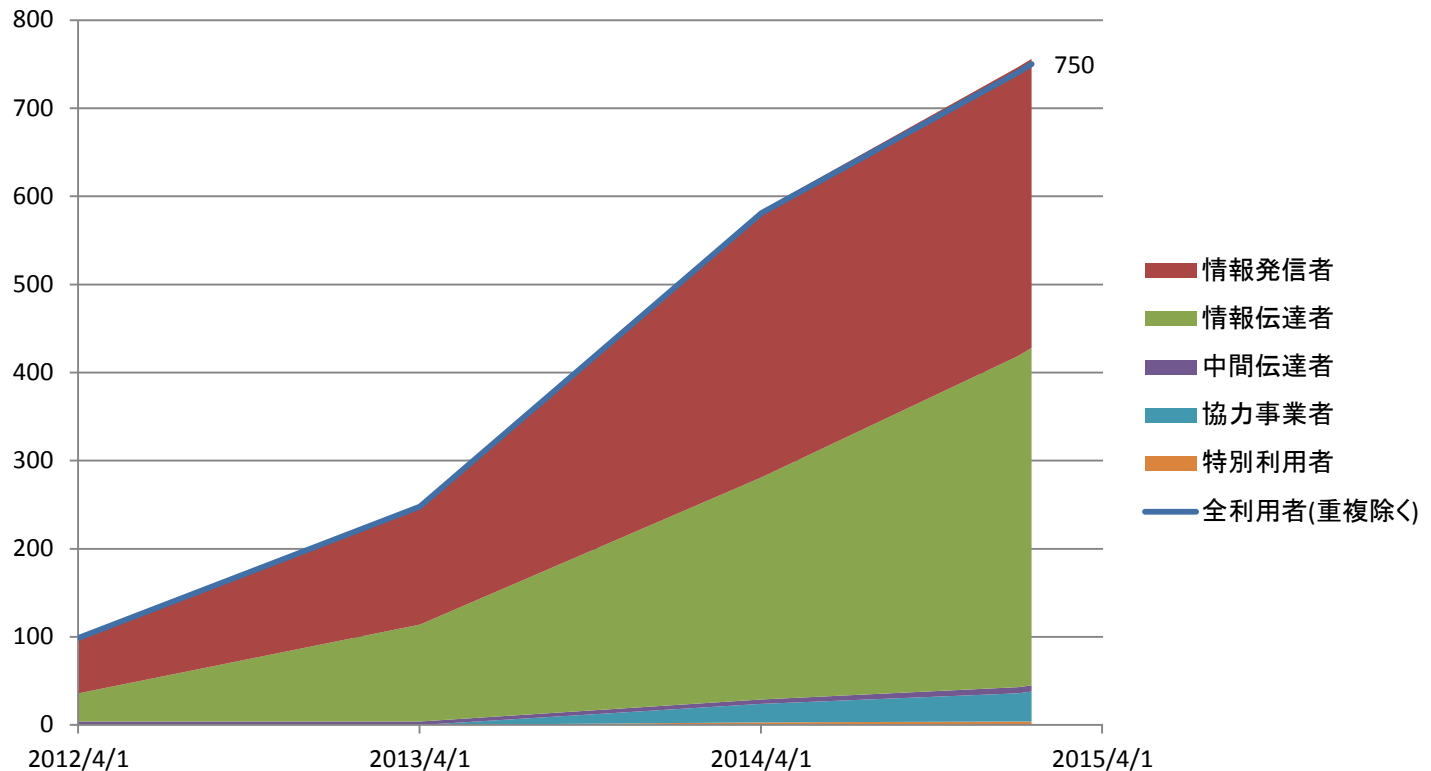
津波警報・注意報・予報 津波情報 沖合の津波観測に関する情報

噴火警報・予報

広島市の避難所情報



- ✓ サービス利用者数は年々増加傾向にあり、750の団体・社が登録済（H27.1末）。
- ✓ 情報伝達者(387)に次いで、情報発信者(328)が多い。



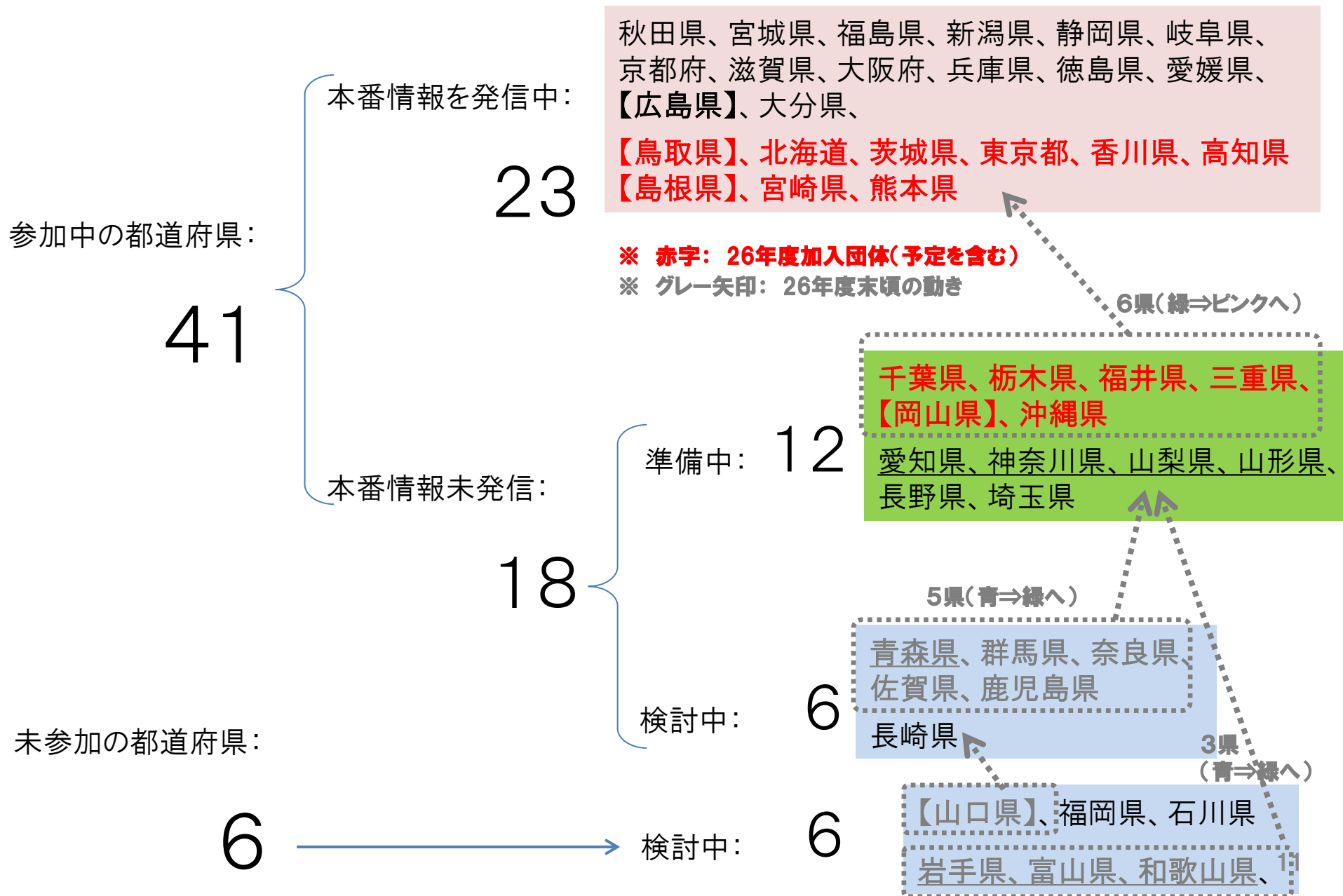
目次



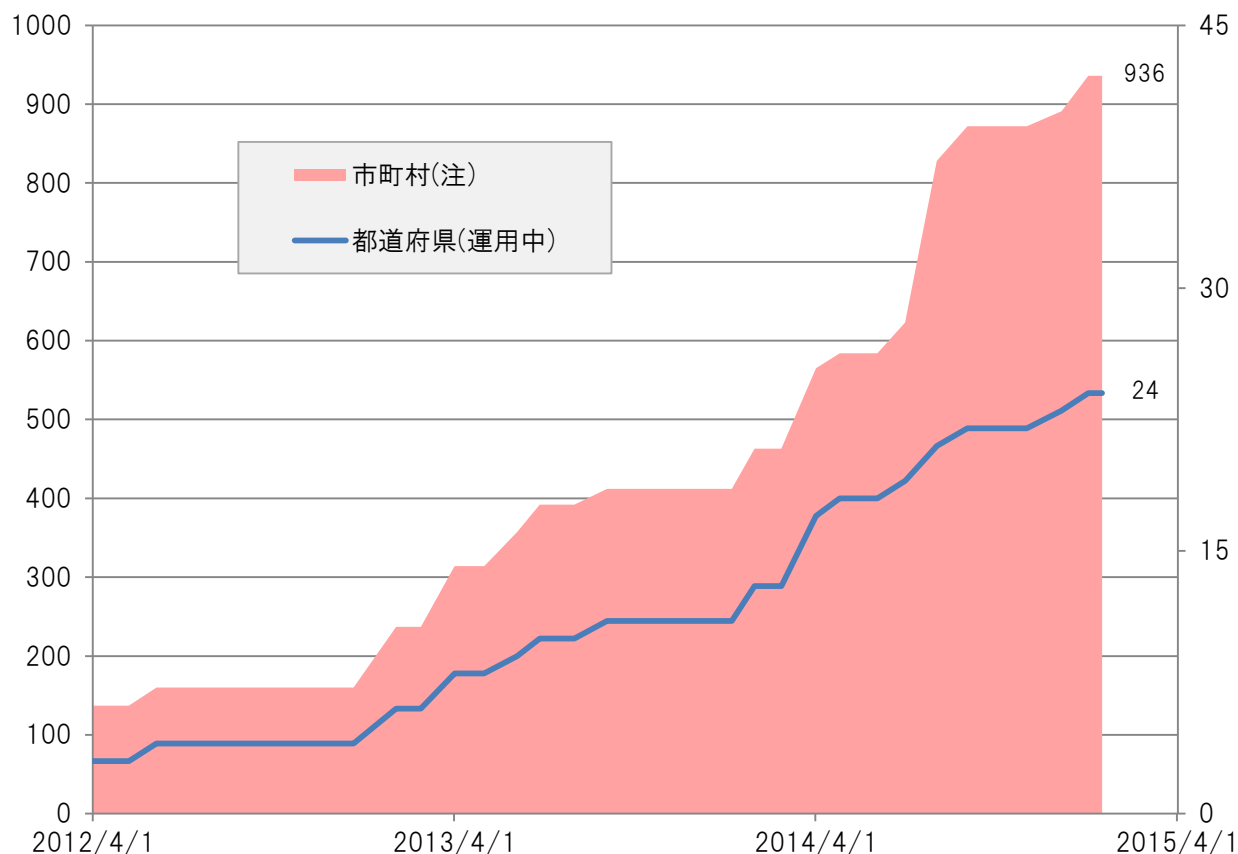
※『公共情報 commons[®]』は財団の登録商標です。(登録第5348969号)

Lアラート（公共情報コモンズ）参加中の都道府県のカテゴリ

（平成27年1月末現在）



- ✓ **本番運用(※)を行っているのは24都道府県**
- ✓ **当該都道府県内の市町村の合計数は936に上る。**



※ 「本番運用」中の24都道府県には、避難情報の発信を行っていない長野県が含まれる。

流通している主な本番情報

平成26年12月末現在
(赤字：26年度に運用開始)

発信者	情報種別									備考	
	避難勧告・指示	避難所情報	災害対策本部設置	被害情報	イベント(お知らせ)	お知らせ	河川水位情報	雨量情報	水位周知河川		緊急速報メール
北海道/全市町村	○	○				○				○	
宮城県/全市町村	○	○	○	○	○	○				○	イベント情報及びお知らせで防災関連の情報を発信する市町村がある。
秋田県/全市町村	○	○	○	○		○				○	
福島県/全市町村	○	○	※	○	※						※災害対策本部は、県が設置した場合のみ配信。 ※檜葉町、大熊町が独自に生活情報を発信
茨城県/全市町村	○	○				※					お知らせは一部の市町村が発信
東京都/全市区町村	○										
新潟県/全市町村	○	※	○		※						※避難所情報は新潟市のみ。 ※イベント(お知らせ)は、新潟市、長岡市のみが発信。
岐阜県/全市町村	○		○								
静岡県/全市町	○	○	○	○							
滋賀県/全市町	○	○			○						イベント(お知らせ)として県からの各種お知らせを発信。
京都府/全市町村	○	○	○	○		○				○	
大阪府/全市町村	○	○	○	○	○						イベント(お知らせ)として防災関連の情報を発信。
兵庫県/全市町	○	○			※	※					※お知らせ、イベント(お知らせ)は、一部の市が発信
鳥取県/全市町村	○	○	○	○		○				○	お知らせは、災害に関連した内容に限定して発信。
島根県/全市町村	○	○									
広島県/全市町	○	○	○								
徳島県/全市町村	○		○								
香川県/全市町	○	○	○	○				○	○		
愛媛県/全市町村	○	○			○	○					
高知県/全市町村	○	○	○	○						○	
大分県/全市町村	○									○	
宮崎県/全市町村	○	○	○	○		○				○	
埼玉県下23市町					○	○					防災無線で住民へ連絡している情報を中心に発信。
長野県							○	○			河川・雨量のみを発信。
長野県下の市町村	※	※	※	※	※	※					※一部の市町村が情報発信。

Jアラート配信情報と公共情報コモンズ配信情報の関係

	Jアラート配信情報	公共情報コモンズ配信情報(6/16現在)
国民保護	弾道ミサイル情報	消防庁(Jアラート)から受信
	航空攻撃情報	消防庁(Jアラート)から受信
	ゲリラ・特殊部隊攻撃情報	消防庁(Jアラート)から受信
	大規模テロ情報	消防庁(Jアラート)から受信
	緊急に住民に伝達することが必要な国民保護に関する情報	消防庁(Jアラート)から受信
	緊急地震速報	取扱わない
気象警報・注意報	津波警報(大津波)	気象業務支援センターから受信
	津波警報(津波)	気象業務支援センターから受信
	噴火警報	気象業務支援センターから受信
	東海地震予知情報	
	東海地震注意情報	
	東海地震に関連する調査情報	
	震度速報	気象業務支援センターから受信
	津波注意報	気象業務支援センターから受信
	火口周辺警報	気象業務支援センターから受信
	気象警報	気象業務支援センターから受信
	土砂災害警戒情報	気象業務支援センターから受信
	竜巻注意情報	気象業務支援センターから受信
	記録的短時間大雨情報	気象業務支援センターから受信
	指定河川洪水予報	気象業務支援センターから受信
	震源・震度に関する情報	気象業務支援センターから受信
噴火予報	気象業務支援センターから受信	
気象注意報	気象業務支援センターから受信	

(平成26年2月27日よりYahoo! JAPANが国民保護情報を利用開始)

イベント（お知らせ）情報の発信

発表市町		発信情報の内容例
さいたま市	防災課	行方不明人の捜索願 大雨・強風に注意を！ 振り込め詐欺被害防止啓発放送 積雪・凍結による注意 さいたま市災害に強いまちづくり計画 （素案）パブリックコメントの募集は終了いたしました。 大宮駅周辺で 帰宅困難者対策訓練 を行います。
	広報課	イベント情報
秩父市	広聴広報課	もしもの時のために ～ 非常持出品・備蓄品を準備 しましょう あなたの「秩父の木で、家をつくりたい!」を、秩父市がサポートします！
所沢市	危機管理課防犯対策室	振り込め詐欺について
本庄市	秘書広報課	児玉総合支所が仮庁舎に移転します
	危機管理課	火災発生/鎮火情報
東松山市	広報広聴課	比企地域B級グルメ&特産品フェスタ
深谷市	指令課	防災行政無線情報 5月1日(水)18時24分に発生した〇〇の建物火災は18時54分に鎮火しました。
上尾市	消防本部指令課	消防本部からのお知らせ 住宅用火災警報器の設置はお済みですか？ 住宅用火災警報器は火災の煙を早期に感知して、あなたやあなたの家族の「いのち」を守ります。住宅用火災警報器を設置しましょう。
	市民安全課	市民安全課からのお知らせ 自転車マナーアップ強化月間

情報発信者のメリット（自治体からの評価の例）

東京都

- 自治体だけでは全ての住民に届かない部分があるので、メディアの力を借りながら**シームレスに情報がすぐに伝わる**のがよい。

高知県

- 市町村側は、今まで個々に行っていた携帯電話3社への緊急速報メールが一斉に配信できる等の利便性の向上や**県のシステムとの連携による業務負担の軽減**というメリット、報道機関は、市町村が発令した情報や避難勧告や被害情報がある程度リアルタイムに把握ができるというメリットの声があがっている。

- Lアラートを利用する以前は、市町村の防災担当者と報道機関との接点がほとんどなく、災害時における報道機関からの問い合わせは支障という認識を持っていたが、導入後、**市町村と報道機関が一緒になる連絡会を設置し、話し合い**をする中で、お互いの理解を深めることができた。

- ✓ 緊急性の高い情報を、迅速かつ正確に多様なメディアに発信が可能

- ✓ 市町村の入力作業負担の軽減に役立つ

- ✓ 市町村と報道機関の意思疎通の円滑化



目次

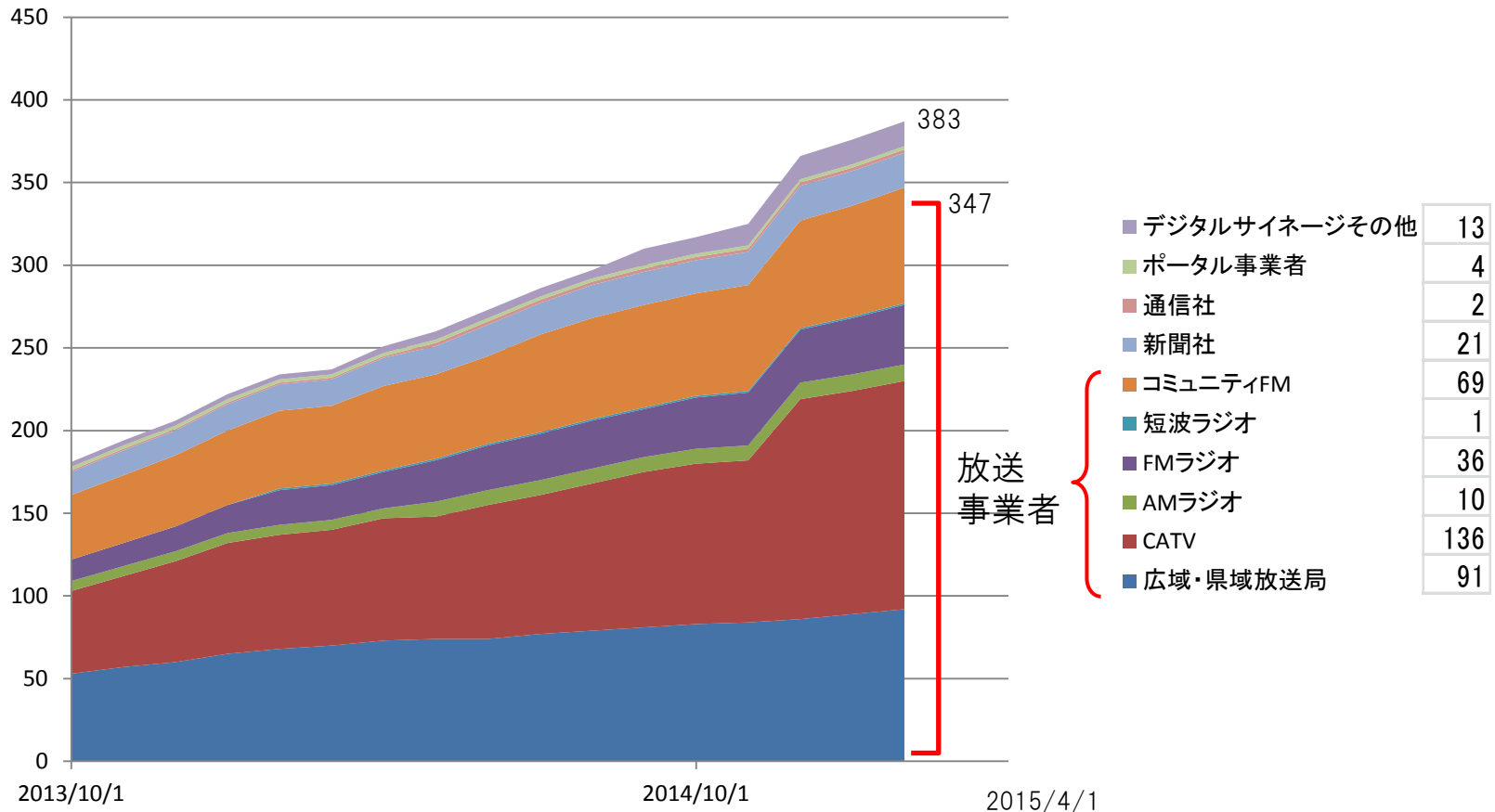


※『公共情報 commons[®]』は財団の登録商標です。(登録第5348969号)

情報伝達者数の推移

平成27年1月末現在

- ✓ 最近1年間で、CATV事業者の増加が顕著
- ✓ アプリを利用して情報伝達する事業者も増加傾向



都道府県別の情報伝達者数

平成27年1月末現在

✓ 本番情報を発信している都道府県(ピンク)内では、情報伝達者数が必ず存在。

北海道		東北		関東		信越		東海		北陸		近畿		中国		四国		九州		沖縄	
北海道	13	青森	0	茨城	5	新潟	21	岐阜	13	富山	0	滋賀	3	鳥取	7	徳島	3	福岡	6	沖縄	1
		岩手	0	栃木	2	長野	33	静岡	26	石川	2	京都	8	島根	3	香川	7	佐賀	0		
		宮城	10	群馬	2			愛知	13	福井	0	大阪	12	岡山	6	愛媛	14	長崎	4		
		秋田	7	埼玉	8			三重	11			兵庫	12	広島	9	高知	11	熊本	7		
		山形	3	千葉	8							奈良	0	山口	1			大分	10		
		福島	8	東京	46							和歌山	0					宮崎	10		
				神奈川	7													鹿児島	2		
				山梨	9																
合計	13	合計	28	合計	87	合計	54	合計	63	合計	2	合計	35	合計	26社	合計	35	合計	39	合計	1

※

全国合計 383

※ NHKを除く。

※ 複数県に跨って営業している放送会社の数は1社(本社所在地)としてカウント。該当する放送会社数は次のとおり。

- ・本社所在地が鳥取県で島根県内で放送 ⇒ 2社
- ・本社所在地が島根県で鳥取県内で放送 ⇒ 2社
- ・本社所在地が香川県で岡山県内で放送 ⇒ 2社

中国地方の情報伝達者の一覧

平成27年2月16日現在
(赤字: 26年度加入団体)

○地上波テレビ

日本海テレビ
山陰放送
山陰中央テレビジョン
山陽放送
岡山放送
テレビせとうち
テレビ新広島
広島ホームテレビ
中国放送

(小計 9社)

※ NHKを除く。

○ケーブルテレビ

中海テレビ
伯耆町有線テレビジョン
鳥取中央有線放送
日本海ケーブルネットワーク
鳥取テレピア
倉敷ケーブルテレビ
玉島テレビ
東広島ケーブルメディア
ひろしまケーブルテレビ
たけはらケーブルネットワーク
ケーブルネット下関

(小計 11社)

○コミュニティFM

中国コミュニケーションネットワーク
(小計 1社)

○FMラジオ

エフエム山陰
岡山東エフエム
広島エフエム
(小計 3社)

○AMラジオ【再掲】

山陰放送
山陽放送
中国放送

(小計 3社)

○新聞社

中国新聞
(小計 1社)

○ポータル等

アイ・コミュニケーション
(小計 1社)

中計
29社

<四国地方に本社がある地上波テレビ局>

西日本放送(香川)
瀬戸内海放送(香川)

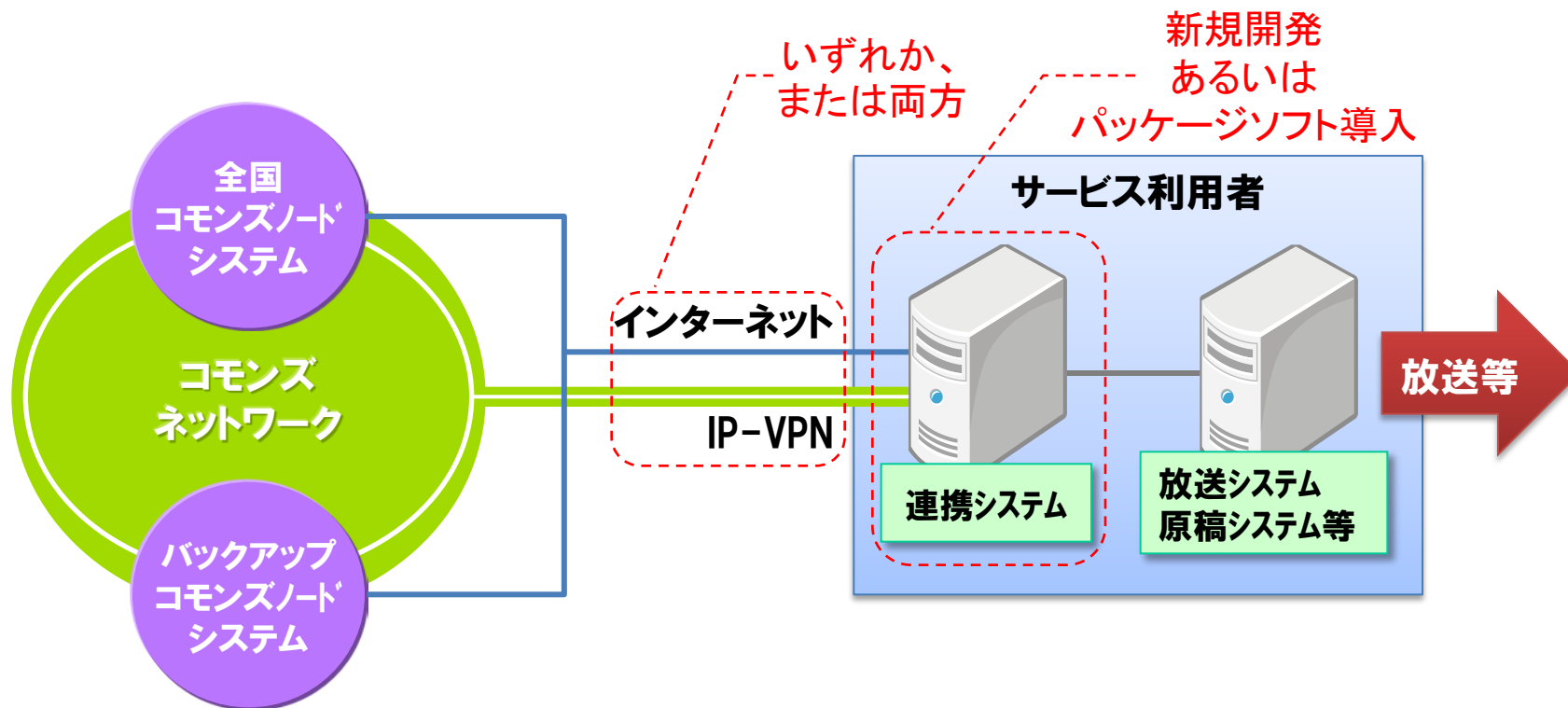
(小計 2社)

合計
31社

コモンズ連携システムの接続

① コモンズ連携システムによる情報収集

利用者等が開発したコモンズ連携システムを接続して情報の収集を行う。



情報発信
(自治体など)

PUSH配信
(SOAPやTVCML)

受信・変換

放送

連携システムで接続している情報伝達者

平成26年11月10日現在
(赤字：26年度加入団体)

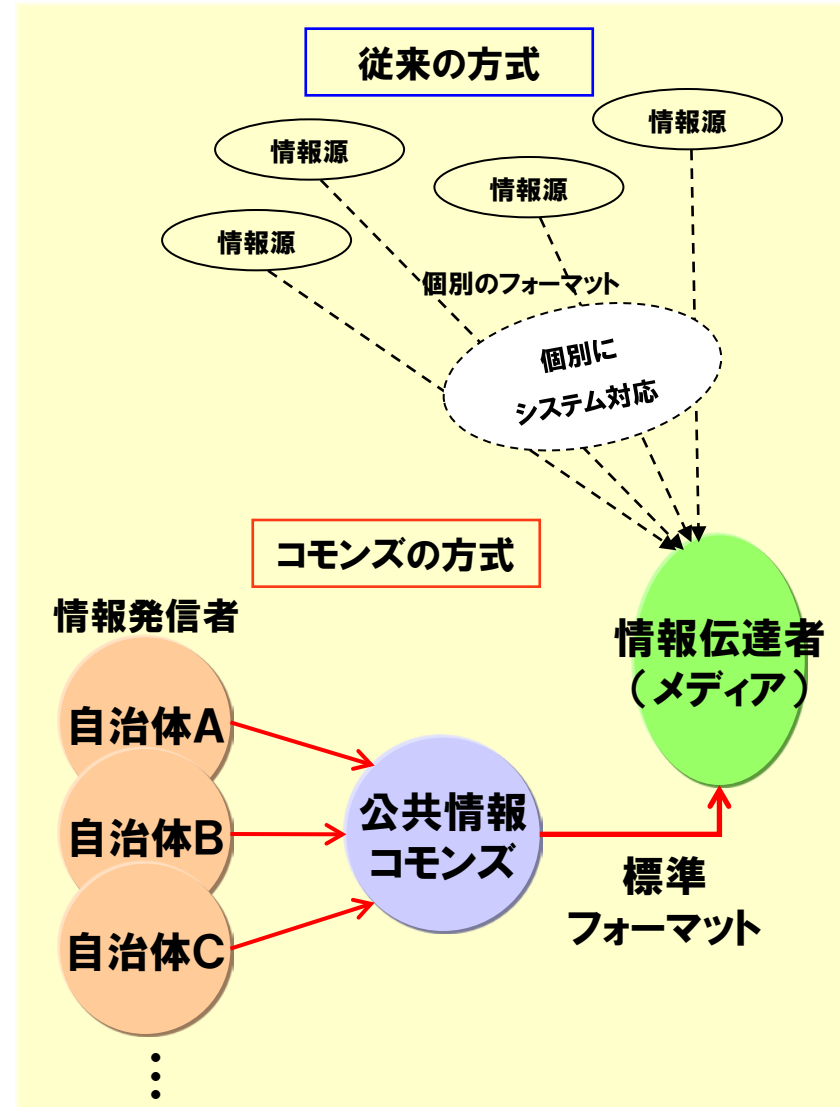
区分	情報伝達者	対象地域	接続方式	運用開始	備考
地上波放送	1) 日本放送協会	全国	TVCML	2012/01/17	データ放送、ホームページ他 全国のデータを東京で一括受信
	2) サンテレビ	兵庫県	TVCML	2012/01/17	データ放送
	3) テレビ埼玉	埼玉県	TVCML	2012/08/31	データ放送
	4) 東北放送	宮城県	SOAP	2013/07/01	データ放送
	5) 静岡放送	静岡県	TVCML	2013/07/22	データ放送、ホームページ
	6) 日本海テレビジョン放送	鳥取県、島根県	SOAP	2014/04/01	L字・データ放送
	7) テレビ新広島	広島県	SOAP	2014/07/07	L字放送
	8) 京都放送	京都府	SOAP	2014/10/15	データ放送
CATV	9) BAN-BANネットワークス	兵庫県(加古川市他)	TVCML	2012/01/17	コミュニティチャンネル
	10) 気仙沼ケーブルネットワーク	宮城県(気仙沼市)	SOAP	2013/03/20	データ放送
	11) ケーブルテレビ佐伯	大分県(佐伯市)	メール	2013/06/13	コミュニティチャンネル・データ放送
	12) ケーブルテレビ可児	岐阜県(可児市他)	TVCML	2013/10/22	データ放送
	13) TOKAIケーブルネットワーク	静岡県(三島市他)	SOAP	2014/03/17	コミュニティチャンネル・データ放送
	14) トコちゃんねる静岡	静岡県(静岡市)	SOAP	2014/03/17	コミュニティチャンネル・データ放送
	15) 浜松ケーブルテレビ	静岡県(浜松市他)	SOAP	2014/04/15	コミュニティチャンネル・データ放送
	16) いなばびよんびよんネット	鳥取県(鳥取市)	メール	2014/06/04	コミュニティチャンネル・L字放送
	17) 愛媛CATV	鳥取県(松山市他)	SOAP	2014/07/01	コミュニティチャンネル・データ放送
	18) 黒潮町ケーブルテレビ放送	黒潮町	SOAP	2014/07/08	コミュニティチャンネル・データ放送
	19) ビーティーヴィーケーブルテレビ	宮城県(都城市、日南市 三股町、高原町、小林市) 鹿児島県(曾於市)	SOAP	2014/07/08	コミュニティチャンネル・データ放送
20) 蓼科ケーブルビジョン	長野県(立科町、佐久市の一部)	SOAP	2014/08/01	コミュニティチャンネル	
21) CATV富士五湖	山梨県(富士吉田市)	HTML	2014/10/01	気象情報のバックアップ	
FM	22) 兵庫エフエム放送	兵庫県	SOAP	2014/10/01	ホームページ
新聞	23) 中国新聞社	広島県	SOAP	2012/06/05	防災メールでの利用
	24) 静岡新聞	静岡県	TVCML	2013/07/22	ホームページ
その他	25) フューチャーリンク	全国	SOAP	2011/06/20	地域ポータル(自治体毎の契約)
	26) IIJ	全国	SOAP	2013/07/01	デジタルサイネージ(自販機設置)
	27) ヤフー	全国	SOAP	2013/08/22	PC/スマホサイト・防災スマホアプリ
	28) ゲヒルン	全国	SOAP	2013/10/01	ポータルサイト、ツイッターに利用
	29) 時事通信社	全国	SOAP	2014/10/01	記事の作成

情報伝達者のメリット

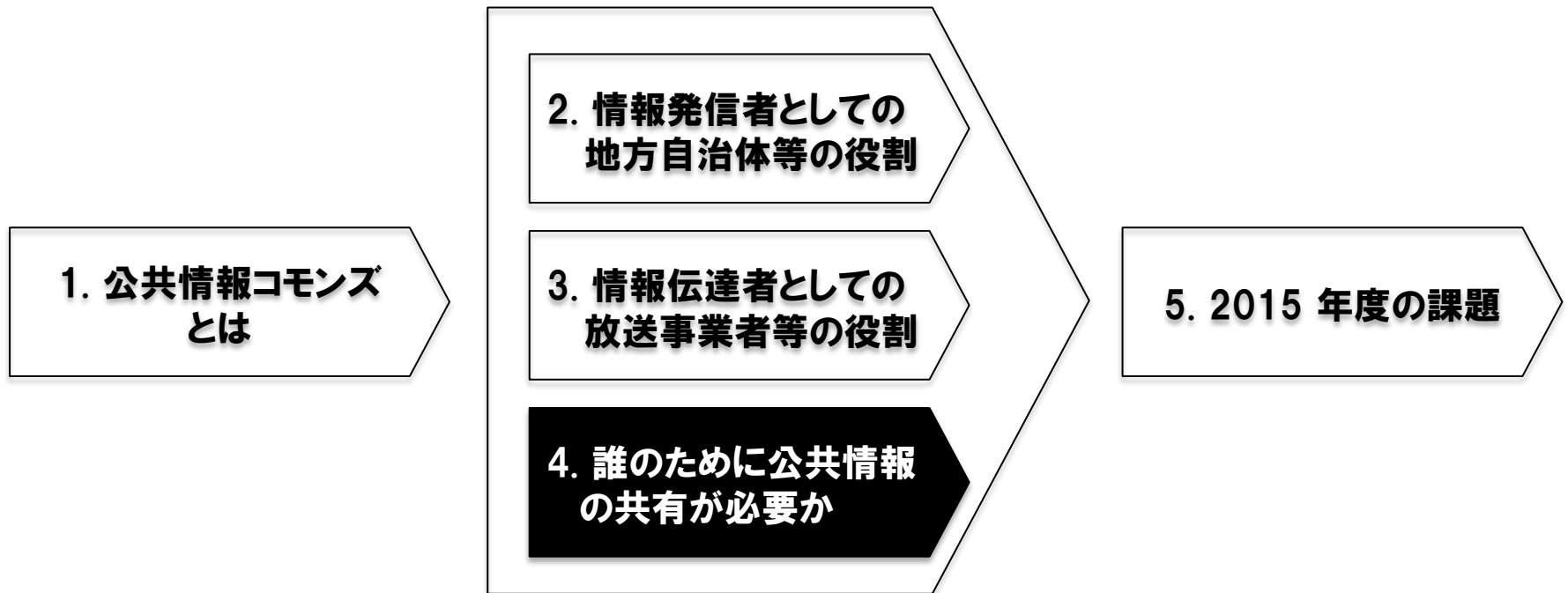
- これまで取材をもとに避難関係の情報を伝えてきたが、Lアラートを活用することで、**より迅速かつ正確な情報を視聴者に伝えられる**ようになることを期待している（NHK）。
- 特に大災害が発生した際は、電話での取材が困難になることや、**自治体からの情報が膨大になる**ことからLアラートが重要な役割を果たすと考えている（NHK）。

※ 上記は、「Lアラートシンポジウム2014」におけるコメントの抜粋。

- ✓ **データ入力の省力化による、情報の正確かつ迅速な伝達が可能**
- ✓ **情報取得のためのシステム開発やコンテンツ制作のコストの大幅な削減**
- ✓ **広域かつ詳細な大量の情報の時系列、地域の別に一覧性を確保**



目次



※『公共情報コモンズ®』は財団の登録商標です。(登録第5348969号)

平成25年度に公共情報コモンズへ発信された主な本番情報

情報種別	コモンズへの発信件数	構成比	備考
避難勧告・指示情報	616	1%	主要な4情報 (約2900件)
避難所情報	757	1%	
災害対策本部設置状況	973	2%	
被害情報	579	1%	
緊急速報メール	16	0.03%	
お知らせ	367	1%	
イベント情報	2,898	5%	
気象・地震・津波関係情報	52,429	89%	気象警報・注意報が約80%を占めている。
合計	58,599	100%	

※河川水位・雨量情報は含まれていません。

平成26年4～12月の避難勧告・指示情報発信件数

	2014/4		2014/5		2014/6		2014/7		2014/8		2014/9		2014/10		2014/11		2014/12		総発信数	
	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数	自治体	件数
北海道									20	65	17	65					3	19	40	149
宮城県	1	2					1	2			1	7	8	20					8	31
福島県	1	4											3	6					3	10
茨城県													13	47					13	47
東京都					2	6	1	4					10	30					11	40
新潟県					1	2	7	61					5	28			1	3	12	94
長野県													1	5					1	5
岐阜県							3	10	9	46			20	50					25	106
静岡県							2	6					28	145					28	151
滋賀県					1	3			14	79	1	2	9	62					14	146
京都府									18	94	2	8	11	36					21	138
大阪府									24	94			25	75					30	169
兵庫県			1	3					11	134	1	8	6	31	1	1	1	1	15	176
鳥取県									1	3			1	2					2	5
広島県									8	102	1	24	1	14	1	1			8	141
徳島県							2	4	20	347			14	53					20	404
香川県									11	44			6	20					12	64
愛媛県									10	37			5	13					11	50
高知県					4	20			32	270			30	108			1	1	33	399
大分県							2	6	3	7			6	23					9	36
宮崎県							21	97	17	85			25	74					26	256
総計	2	6	1	3	8	31	39	190	198	1407	23	114	227	842	2	2	6	24	342	2617

※1 兵庫県神戸市、広島県広島市では、政令区ごとに発信されているが、合わせて1市とカウント

※2 取消情報が発信されている場合、一連の情報を全て無効情報として取り扱っている。

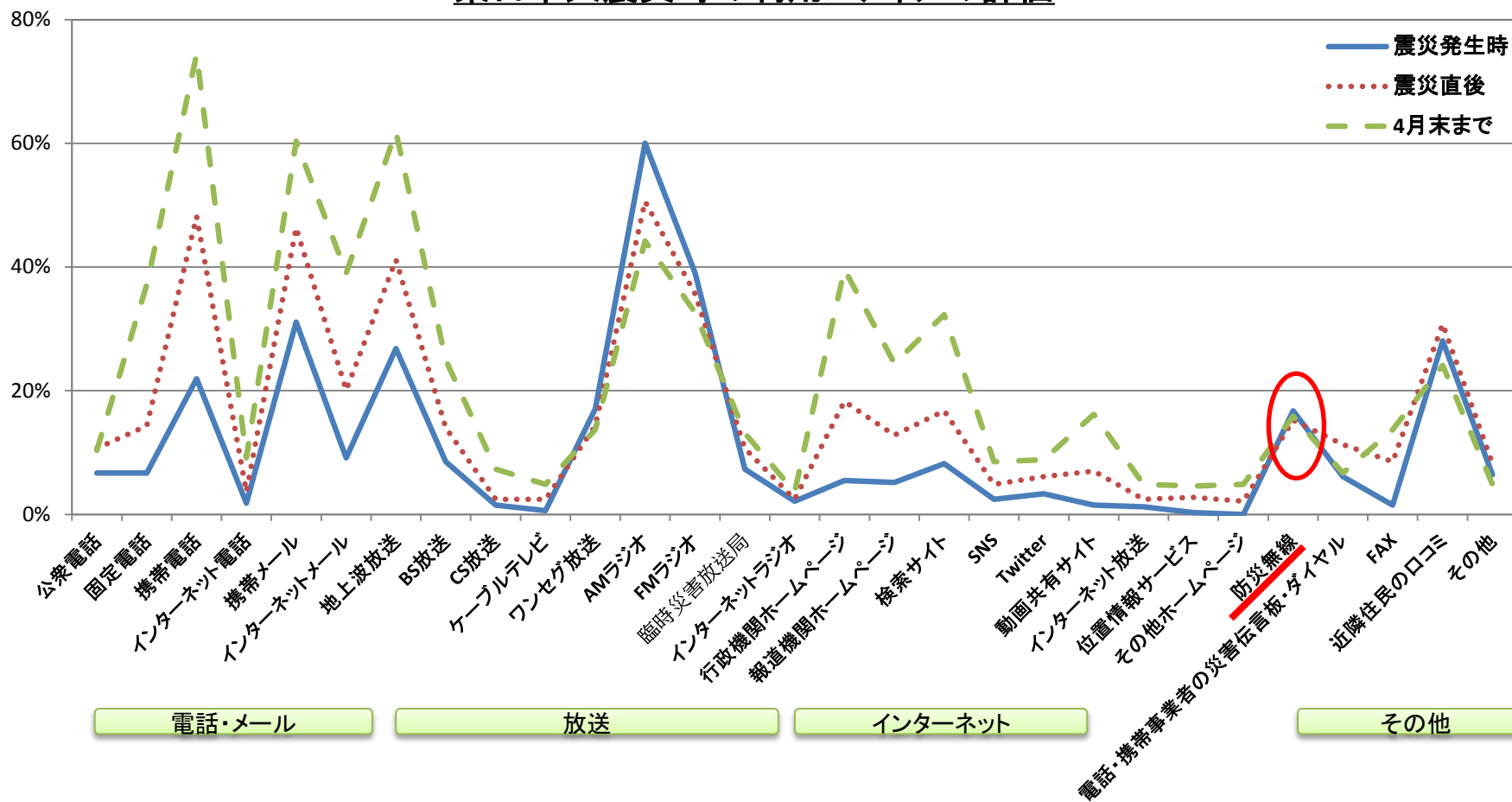
東日本大震災の教訓：多様なメディアの利用

✓ テレビ、ラジオ、携帯電話、ホームページ等のメディアの評価が高い。

✓ 複数の伝達手段を組み合わせることにより、災害情報が住民に確実に届く環境を整備することが重要

(n=328)

東日本大震災時の利用メディアの評価



Lアラートの活用状況

①dボタンを押して防災情報ページから「避難指示・勧告」を選択

このスクリーンショットは、NHKの防災情報ページを示しています。左側のメニューには「NHK災害情報」の下に「避難指示・勧告」が青色の枠で囲われ、赤い矢印がその項目を指しています。右側のメインコンテンツには「大規模土砂災害」に関する緊急ニュースがあり、広島市安佐南区の被災状況が写真で示されています。

②「市区町」を選択

このスクリーンショットは、避難指示・勧告の地域選択画面を示しています。上部には「広島市中区」が選択されていることが確認できます。下部には「地域選択」のメニューがあり、その中で「市区町選択」が展開されています。以下の表は、この画面に表示されている市区町村のリストです。

広島市中区	広島市東区	広島市南区	広島市西区	広島市安佐南区
広島市安佐北区	広島市安芸区	広島市佐伯区	呉市	府中市
大竹市	廿日市市	江田島市	府中町	海田町
熊野町	坂町			

また、この画面には「大規模土砂災害」に関する写真と、避難指示の対象となる世帯数（52世帯）と人数（113人）が表示されています。

③選択した地域の避難指示・勧告情報を表示

このスクリーンショットは、広島市安佐北区の避難指示・勧告の詳細ページを示しています。左側のメニューで「避難指示」が選択されています。右側のメインコンテンツには「大規模土砂災害」に関する緊急ニュースがあり、広島市安佐北区の被災状況が写真で示されています。下部には、避難指示の対象となる世帯数と人数が詳細に記載されています。

【可部東二丁目、可部東六丁目、可部町桐原、三入四丁目】
対象世帯：1408
対象人数：3474

自治体が発表した情報をそのまま表示してい

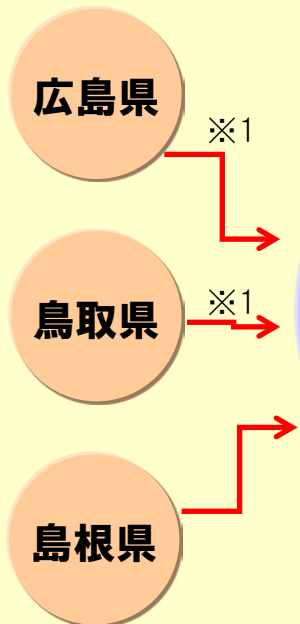
(画像はNHKより提供)

中国地方の運用状況

(平成26年12月末現在)

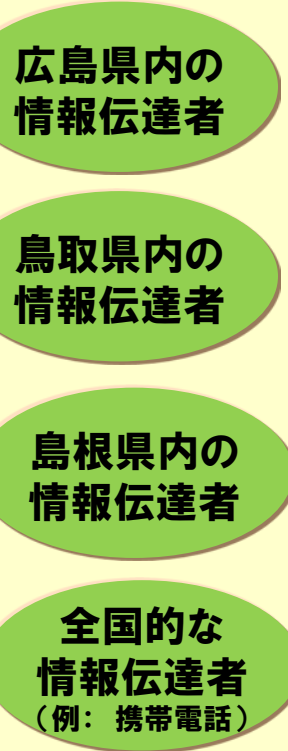
Lアラート（公共情報コモンズ）を導入済みの県

情報発信者



Lアラート
(公共情報
コモンズ)

情報伝達者



21社

地域住民

※2, 3

地域住民に対する
災害情報の多様な
伝達手段を確保

※1 2014年度の避
難情報の発信件数
・広島県: 141件
・鳥取県: 5件

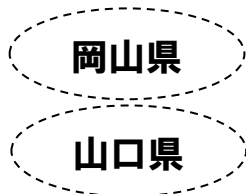
※2 導入済3県の人口
・広島県: 288万人
・鳥取県: 59万人
・島根県: 71万人

※3 中国地方の人口は、
5県で756万人

※4 本社所在地が香
川県で、岡山県で
放送を行っているテ
レビ局2社を含む。

※5 県別内訳は、岡山
県9社、山口県1社

上記の3県以外の2県



地上波テレビ 5社

※4

ケーブルテレビ 3社

10社

※5

ラジオ 2社

地域住民のメリット

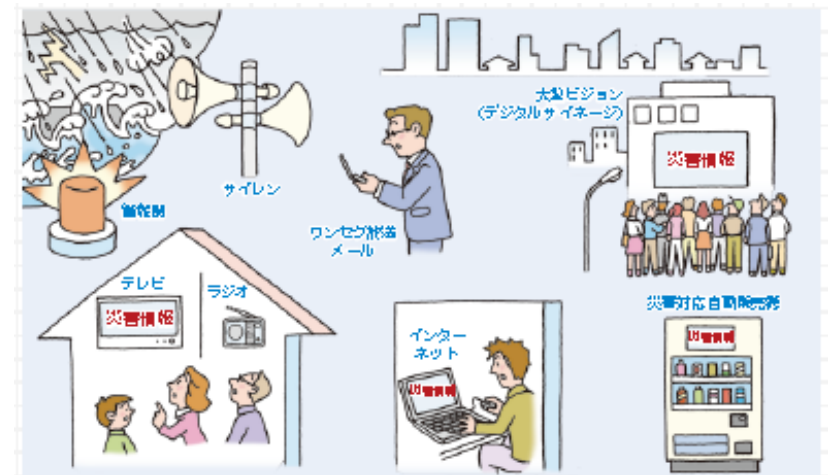
- ✓ **緊急事態発生時には、身近なメディアを通じて、迅速に正確な情報取得が可能になります。**

日頃使い慣れたテレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等、多様なメディアを通して、身障者、高齢者を問わず地域住民の誰もが、いつでも、どこでも、分かりやすい形式で地域の安心・安全に関わる情報を確実、迅速に入手することができます。

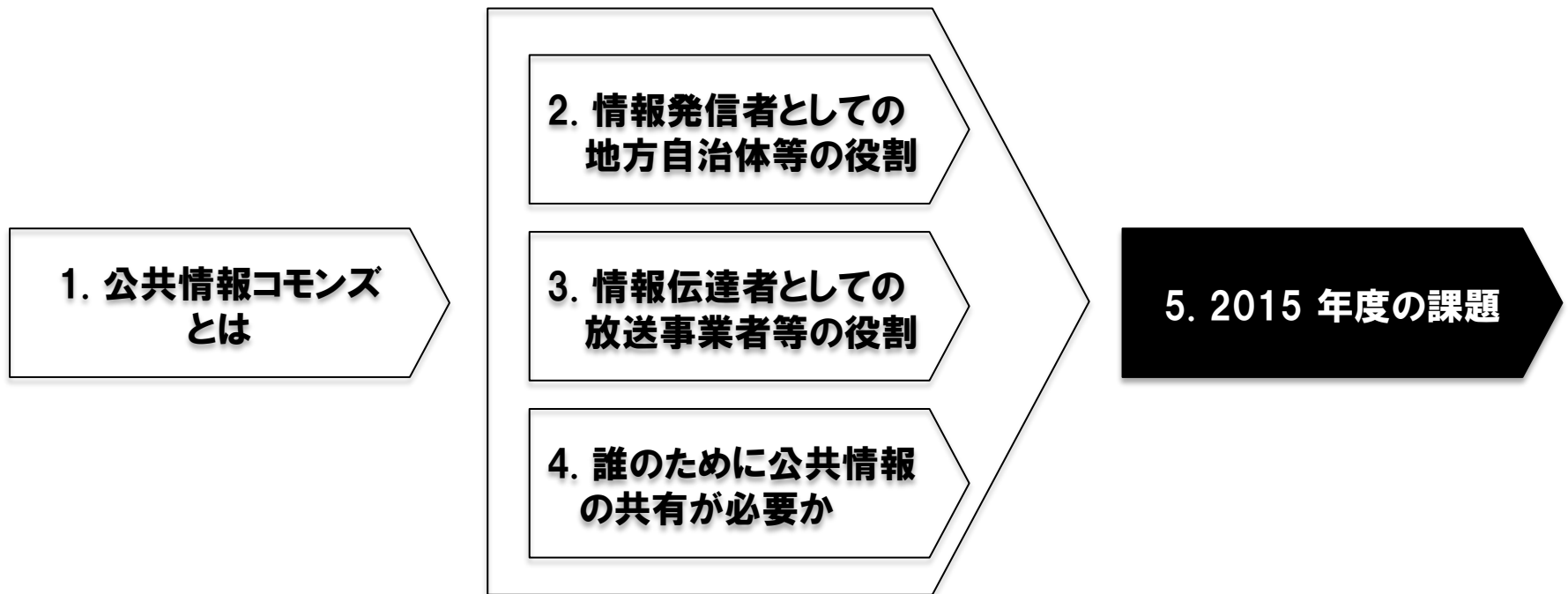
- ✓ **誰もがどこにいても、緊急情報を取得できるようになります。**

外出先や移動中であっても、携帯電話や街に設置されている大型ビジョン(デジタルサイネージ)等で、災害に関する情報を文字や音声等、様々なメディアを通じてリアルタイムに受信できるようになります。

- ✓ **同一の情報源に基づいた情報の入手が可能に。**



目次



※『公共情報コモンズ®』は財団の登録商標です。(登録第5348969号)

Lアラートの「普及加速化パッケージ（抄）」

1: 全国に早期普及する

- 全都道府県での導入決定を26年度中に実現
- 地域メディア等、情報伝達者の全国的な参加を促進
- 認知度を高めるための 広報戦略を強化

2: 情報内容を拡充する

- ライフライン情報の提供を推進。
- 生活必需品等の情報提供を検討。コンビニ、ガソリンスタンド、病院、NPO等との連携を先行検討。

3: 使いやすさを向上させる

- 小規模の自治体・事業者等への 情報発信支援、G空間情報を活用した 災害情報の視覚化を推進
- データ放送等との連携を推進
- サイネージ、カーナビ等の 新たなメディアとの連携を推進

4: 平時の体制を強化する

- 地域単位の 連絡会を設置し、全国や地域での 合同訓練の定期的実施と平時利用を推進
- 災害対応業務とLアラートへの情報発信をシームレスにつなげるための取組を推進
- 災害対策における Lアラートの位置づけの明確化等を検討

5: 付加価値を創出し、海外にも貢献する

Lアラートの「普及加速化パッケージ」の推進



【検討中の課題】

- ✓ Lアラート(公共情報コモンズ[®])の普及促進
- ✓ ライフライン事業者をはじめ、サービス利用者の拡大
- ✓ 保護対象とすべき「地域住民」の範囲の拡大
- ✓ 発信情報の品質確保
- ✓ 持続可能な体制づくり

Lアラートシンポジウム2014

～「公共情報コモンズ」からの発展～

1 日時: 平成26年11月13日(水) 14:15-16:30

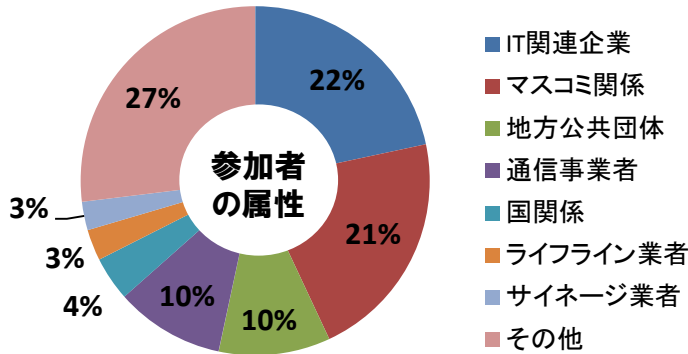
2 場所: 一橋講堂 (東京都千代田区)

3 主催: 総務省、関東総合通信局、FMMC

4 開催趣旨:

本シンポジウムは、導入エリア、共有される情報内容、配信媒体などを通じてますます拡大する「Lアラート」の展望とその課題について検討を深め、もって「Lアラート」の周知を図ることを目的として開催するものです。

5 参加者: 416名



6 プログラム構成

- ・ 関係者挨拶 (FMMC、総務省の双方の代表)
- ・ 基調講演 (総務省研究会・山下座長 (株)NTTデータ相談役)
- ・ パネルディスカッション (50音順)
 - 兄部 純一 (株)NHKエンタープライズ 上席執行役員
 - 池田 正 (株)NTTドコモ サービス運営部災害対策室長
 - 古閑 由佳 ヤフー(株) 社長室コーポレート政策企画本部長
 - 野々村 毅 高知県 危機管理部長
 - 山本 孝 (株)ジェイアール東日本企画
デジタルサイネージ推進センター長
 - 須田 徹 東京都 総務局総合防災通信課課長補佐
 - 辻村 和人 日本放送協会 報道局災害・気象センター長



全国合同訓練

1. 合同訓練の趣旨

- 公共情報コモンズサービスの活用には、**自治体・メディア等が連携しての運用の習熟**が必要
- 各都道府県合同で訓練を行うことにより、全国的な訓練の機会を提供し、都道府県域を超えた情報共有を可能にするとともに、**新たな利用の実証や対外的アピールにも活用**

2. 平成26年合同訓練 = 6月4日（水）に実施

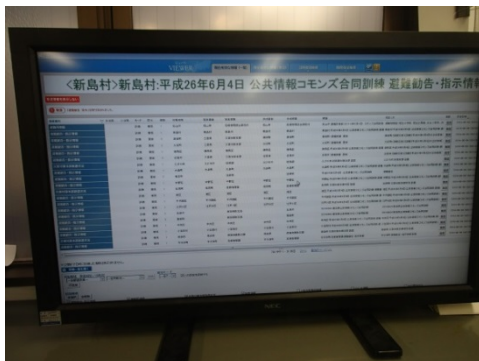
○ 訓練情報の発信 16都道府県より発信

北海道、秋田県、福島県、新潟県、**東京都**、山梨県、静岡県、三重県、滋賀県、**大阪府**、兵庫県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

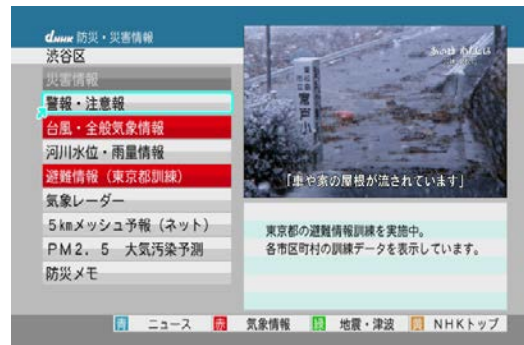
○ 訓練情報の伝達

データ放送(NHK、民放)
訓練用ポータルサイト(ヤフー)
カーナビ等への表示実証
(ITSJapan)

○ 総合通信局主催で 全国14か所で閲覧会 を実施



コモンズビューワへの表示



NHKデータ放送への表示



閲覧会の実施(関東総合通信局) 35

ご清聴ありがとうございました。

■問合せ先

一般財団法人マルチメディア振興センター 公共情報commonsセンター

- 住所 〒105-0001
東京都港区虎ノ門三丁目22番1号
秀和第二芝公園ビル2階
- 電話 (03)5403-1090
- E-Mail commons-info@fmmc.or.jp
- URL <http://www.fmmc.or.jp/commons/>